

島根原子力発電所の運転状況（平成19年4月分）

中国電力担当分

- 【1号機】：4月27日、国による総合負荷性能検査を受検し、第26回定期検査を終了。
- 【2号機】：4月23日に制御棒の分布変更を実施。それ以外の期間は、原子炉定格熱出力一定運転を行った。

1 運転保守状況（中電データ）

号機	炉型	定格出力	営業運転開始日	今月の設備利用率(%)	今月の発電電力量(万kWh)	5月18日の状況	備考
1号機	BWR	46万kW	S49.3.29	102.1	33,807	運転中 (H19.3.13 ~)	4/27 原子炉格納容器冷却機 の定期補機切替のため、C - 原子炉格納容器冷却機を起動したところ、電動機の電流値が通常運転時の55アンペアに対し、約半分の23アンペアであったことから、当該冷却機不調の原因究明を行うこととし、定期補機切替を中止。(中国電力(株)公表済) 原子炉格納容器冷却機： 原子炉格納容器内を冷却するために原子炉格納容器内に4台設置しており、原子炉が通常運転中は、この内の3台が稼働している。
2号機	BWR	82万kW	H1.2.10	99.9	58,968	計画停止中 (H19.5.8 ~) 第14回定期検査中	4/25 平成18年10月13日、原子炉圧力と原子炉熱出力の変化を運転員が確認し、現場を確認した結果、タービン建物2階の主油タンク室床面に水溜りとC - 主蒸気圧力検出器付近からの水の漏れを確認したため、当該検出器の元弁を閉止したところ、漏れは止まった。 本事象による2号機の運転への影響はなく、また、環境への放射能の影響はない。目視点検の結果、漏れ箇所は当該検出器のブルドン管であることを確認。 原因調査の結果、当該検出器の成型・加工を行う際にブルドン管の型くずれを防ぐために使用するハンダ材が完全に抜取れず、極わずかであるが内部に残存したことに伴い、ハンダ成分の一部が誘発した低融点金属割れ が主要因であることを確認。対策として、当該検出器およびA、B - 主蒸気圧力検出器を第14回定期検査時において、製造時にハンダを使用していないブルドン管を使用した主蒸気圧力検出器に交換する。(中国電力(株)公表済) 低融点金属割れ： 低融点金属が、高温かつ引張り応力が作用する環境下で結晶粒界に浸透・化合物を生成することにより、結晶粒界の結合エネルギーが低下し、割れが生じる現象。 5/8 第14回定期検査のため23時00分発電を停止(原子炉停止5月9日8時04分) (中国電力(株)公表済)

- 2 安全協定第9条で規定するLCO逸脱事象 該当なし
- 3 安全協定第10条で規定する異常事象 該当なし

4 放射性固体廃棄物管理状況（中電データ）

	当月末保管量（前月比増減量）	当月発生量	当月処理量 ²	前月末保管量
ドラム缶保管量（本）	21,284（93）	181	274	21,377
その他の種類の保管量（本相当）	5,197（70）	17	87	5,267
合計	26,481（163） ¹	198	361	26,644

- 1 保管能力：35,500本
- 2 処理方法：焼却及びドラム缶減容処理

5 使用済燃料貯蔵状況（中電データ） 4月末現在（単位：体）

	1号機	2号機	合計
燃料プール貯蔵量	308	1,584	1,892
貯蔵容量	1,140	3,518	4,658
管理容量	660	2,818	3,478

管理容量 = 全容量 - (1炉心分¹ + 1取替分²)

- 1：1号機400体 2号機560体
- 2：1号機約80体 2号機約140体

島根県担当分

6 放射性廃棄物の放出状況（中電データ）

今月までの放出実績は年間放出管理目標値等を下回っている。

(単位：Bq)

	放射性気体廃棄物		放射性液体廃棄物	
	放射性希ガス	放射性ヨウ素(I-131)	トリウムを除く	トリウム
原子炉施設合計 (今年度累計)	ND ¹ (ND)	ND ² (ND)	ND ³ (ND)	7.0 × 10 ¹⁰ (7.0 × 10 ¹⁰)
号機別				
1号機	ND ¹	ND ²	ND ³	1.4 × 10 ¹⁰
2号機	ND ¹	ND ²	ND ³	5.6 × 10 ¹⁰
年間放出管理目標値	8.4 × 10 ¹⁴ ⁴	4.3 × 10 ¹⁰ ⁴	7.4 × 10 ¹⁰	7.4 × 10 ¹² ⁵
サイトバンカ建物	-	ND ²	-	-

- 1：検出限界値 約2 × 10² Bq/cm³ 以下
- 2：検出限界値 約7 × 10⁹ Bq/cm³ 以下
- 3：検出限界値 約2 × 10² Bq/cm³ 以下 (60Coで代表)
- 4：年間放出管理目標値は、平成17年4月から見直された。
- 5：年間放出管理の基準値を示す

(排気筒モニタ値及び放水路水モニタ値)

(単位：cps)

		今月分		先月の実績		安全協定で定める 通報基準値
		最小 ~ 平均 ~ 最大	最小 ~ 平均 ~ 最大	最小 ~ 平均 ~ 最大	最小 ~ 平均 ~ 最大	
排気筒モニタ	1号機	5.3 ~ 6.1 ~ 6.9	5.2 ~ 6.1 ~ 7.1	500 ⁶ (1,000 ⁷)	6：この状態が10時間続くとき 7：この状態になったとき	
	2号機	2.9 ~ 3.4 ~ 4.0	2.9 ~ 3.4 ~ 4.0	500 ⁶ (1,000 ⁷)		
放水路水モニタ	1号機	2.1 ~ 2.4 ~ 4.1	1.9 ~ 2.4 ~ 5.8	7 ⁶ (70 ⁷)		
	2号機	4.0 ~ 4.6 ~ 5.7	4.0 ~ 4.6 ~ 6.6	8 ⁶ (80 ⁷)		

7 モニタリングポストの測定結果（敷地境界モニタリングポスト及び環境放射線情報システム）(中電データ、県データ)

(単位：nGy/h)

	敷地境界モニタリングポスト（中電管理分）						環境放射線情報システム（県管理分）											
							西浜左陀	御津	古浦	深田北	片句	北講武	佐陀本郷	末次	大芦	上講武	手結	
平均値	21	24	30	21	28	26	49	41	40	27	40	34	30	33	35	36	44	
最高値	34	35	44	35	41	38	68	55	52	41	55	47	47	46	50	52	58	
月平均の変動幅	19 ~ 23	23 ~ 27	30 ~ 34	21 ~ 25	28 ~ 31	26 ~ 29	平常の変動幅(上限)	87	71	68	56	68	64	64	57	73	68	73
過去の最大値	82	79	115	105	130	100	前年度までの最大値	164	129	105	106	112	114	118	192	98	100	111

担当：島根県 総務部 消防防災課 原子力安全対策室
 電話 0852-22-5278 FAX 0852-22-5930
 中国電力(株) 島根原子力発電所 広報課
 電話 0852-82-9093 FAX 0852-82-3514

(参考) 定例プレスでは掲載しない情報の例示

- (1) 環境放射線及び温排水測定結果・・・県が実施する調査結果と併せて「環境放射線等調査結果報告書」(四半期報)で公表する。
- (2) 島根原子力情報伝送システムの伝送計画及び実績・・・環境放射線情報システムやインターネットでリアルタイムで公表している発電所情報の伝送計画及び実績であり、長期欠測等については、その都度事前にインターネット等でお知らせしている。
- (3) 地震発生時の発電所の状況連絡・・・震度3以上の地震が発生した場合、中国電力から各報道機関へ直ちに連絡することとなっている。